

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年2月14日
【四半期会計期間】	第60期第3四半期（自平成24年10月1日至平成24年12月31日）
【会社名】	八千代工業株式会社
【英訳名】	Yachiyo Industry Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 辻井 元
【本店の所在の場所】	埼玉県狭山市柏原393番地
【電話番号】	04 - 2955 - 1211（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 川瀬 和昭
【最寄りの連絡場所】	埼玉県狭山市柏原393番地
【電話番号】	04 - 2955 - 1211（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 川瀬 和昭
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜1丁目8番16号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次		第59期 第3四半期 連結累計期間	第60期 第3四半期 連結累計期間	第59期
連結会計期間		自平成23年4月1日 至平成23年12月31日	自平成24年4月1日 至平成24年12月31日	自平成23年4月1日 至平成24年3月31日
売上高 (第3四半期連結会計期間)	(百万円)	187,623 (72,095)	185,224 (57,144)	271,650
経常利益 (百万円)		1,397	4,557	3,391
四半期純利益 又は四半期(当期)純損失( ) (第3四半期連結会計期間)	(百万円)	1,240 (100)	2,004 (69)	1,849
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)		2,652	3,038	2,826
純資産額 (百万円)		33,797	36,500	33,369
総資産額 (百万円)		121,334	116,644	131,526
1株当たり四半期純利益 又は1株当たり四半期(当期)純損失 ( ) (第3四半期連結会計期間)	(円)	51.66 (4.17)	83.46 (2.89)	77.00
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)				
自己資本比率 (%)		23.6	26.0	21.7

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等を含めておりません。

3 第60期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第59期第3四半期連結累計期間及び第59期については、1株当たり四半期(当期)純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 四半期連結財務諸表規則第64条第4項及び第83条の2第3項により、四半期連結会計期間に係る四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書を作成しております。

#### 2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。  
 また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項について重要な変更及び新たに生じたものはありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 経営成績

当第3四半期連結累計期間の経済状況は、国内の景気は、設備投資が弱い動きとなっており、個人消費はおおむね横ばいで推移するなど、依然として弱い動きとなっているものの、一部には下げ止まりの兆しもみられております。一方、海外においては、米国の景気は、財政緊縮の影響が懸念されるものの、緩やかな回復が続いております。アジア諸国の景気は、中国では拡大のテンポが鈍化しておりましたが、やや持ち直しており、インドでは拡大のテンポが弱まっております。その他のアジア諸国においては、内需を中心に持ち直しの動きがみられております。欧州主要国の景気は、財政緊縮や高い失業率などの影響により弱含みとなっております。また、欧州地域の一部の国々における財政の先行きに対する根強い不安が、金融資本市場に影響を及ぼしていること等により、世界景気の下振れが懸念されております。

このような情勢のもと、当社グループは、主要事業のS（営業）E（生産）D（製品開発）B（購買）機能の強化、海外拠点の体質強化、新規事業推進体制の充実、業務プロセスの改革と人材育成の強化に取り組んでまいりました。研究開発面では、製品の競争力を向上させるための新たな機構や新材料などを活用した製品開発の強化に加え、「先進技術と革新商品の継続的創造」を目的に、S、E、D、Bが一体となって部品事業の拡大に向けた主要製品の次世代技術の研究や、新規事業の参入に向けた製品開発のための体制の構築に取り組んでまいりました。生産面では、国内外の生産体質改革をさらに推進するとともに、市場拡大が見込まれるメキシコとインドネシアでの新拠点操業に向けた準備に取り組んでまいりました。また、国内外主要顧客の需要に応じた生産の最適化を図ってまいりました。

当第3四半期連結累計期間の売上高は、自動車部品における受注の増加はあったものの、自動車組立における受注台数の減少などにより、1,852億2千4百万円と、前年同期に比べ23億9千8百万円、1.3%の減収となりました。利益につきましては、自動車組立における減収に伴う利益の減少や研究開発費の増加はあったものの、自動車部品における増収に伴う利益の増加や原価改善効果及び減価償却方法を定率法から定額法へ変更したことによる減価償却費の減少などにより、経常利益は、45億5千7百万円と前年同期に比べ31億6千万円、226.1%の増益となりました。四半期純利益は、経常利益の増加に加え、固定資産売却益の増加などにより、20億4百万円と前年同期の四半期純損失12億4千万円に比べ32億4千4百万円の増益となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

#### （日本）

日本においては、自動車部品における受注の増加はあったものの、自動車組立における受注台数の減少などにより、売上高は、1,025億5千7百万円と前年同期に比べ167億4千9百万円、14.0%の減収となり、経常利益は、自動車組立における減収に伴う利益の減少や研究開発費の増加はあったものの、自動車部品における増収に伴う利益の増加や原価改善効果及び減価償却方法を定率法から定額法へ変更したことによる減価償却費の減少などにより、5千5百万円と前年同期に比べ11億8千2百万円の増益となりました。

#### （米州）

米州においては、連結子会社であるエーワイマニュファクチャリングリミテッド（米国）、ユーエスヤチヨインコーポレーテッド（米国）、ヤチヨオブオンタリオマニュファクチャリングインコーポレーテッド（カナダ）及びヤチヨマニュファクチャリングオブアラバマエルエルシー（米国）における大幅な受注の増加や、ヤチヨドブラジルインダストリアエコメルシオデペサスリミターダ（ブラジル）が平成23年11月に操業を開始したことなどにより、為替換算上の減少はあったものの、売上高は346億6千8百万円と前年同期に比べ122億6千3百万円、54.7%の増収となりました。経常利益は、平成25年9月に操業開始予定のヤチヨメキシコマニュファクチャリングエスエーデシーブイ（メキシコ）の操業準備費用などはあったものの、増収に伴う利益の増加などにより、2億7千4百万円と前年同期に比べ15億5千1百万円の増益となりました。

(中国)

中国においては、連結子会社である八千代工業（武漢）有限公司（中国）における大幅な受注の増加などにより、売上高は、132億1千6百万円と前年同期に比べ12億8千5百万円、10.8%の増収となり、経常利益は、19億8千5百万円と前年同期に比べ5億5千1百万円、38.5%の増益となりました。なお、連結子会社の第3四半期末は9月末日のため、当第3四半期連結累計期間における、中国情勢の影響による主要顧客の生産調整に伴う受注の減少影響は軽微であります。

(アジア)

アジアにおいては、連結子会社であるゴウシ インディア オートパーツ プライベート リミテッド（インド）及びサイアム ヤチヨ カンパニー リミテッド（タイ）における受注の増加などにより、為替換算上の減少はあったものの、売上高は、347億8千2百万円と前年同期に比べ8億2百万円、2.4%の増収となりました。経常利益は、増収に伴う利益の増加はあったものの、平成24年9月に操業を開始したヤチヨ インディア マニュファクチュアリング プライベート リミテッド（インド）及び平成25年7月に操業開始予定のビー ティー ヤチヨ トリミトラ インドネシア（インドネシア）の操業準備費用などにより、25億3千4百万円と前年同期に比べ2億5千7百万円、9.2%の減益となりました。

(2) 財政状態

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は、1,166億4千4百万円と前年度に比べ148億8千2百万円の減少となりました。

減少した要因は、現金及び預金や有形固定資産の増加などがあったものの、受取手形及び売掛金や未収入金が減少したことなどによるものであります。

負債合計は、801億4千4百万円と前年度に比べ180億1千3百万円の減少となりました。

減少した要因は、短期借入金の増加などがあったものの、支払手形及び買掛金や未払金が減少したことなどによるものであります。

純資産合計は、365億円と前年度に比べ31億3千1百万円の増加となりました。

増加した要因は、利益剰余金や少数株主持分が増加したことなどによるものであります。

(3) 対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における当社グループの研究開発費は、34億3千8百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 従業員数

連結会社の状況

当第3四半期連結累計期間において、前連結会計年度に当社において募集を実施した特別早期退職支援制度による退職などにより、当社グループの従業員数は前連結会計年度末に比べ827名減少し、6,657名となりました。

なお、従業員数は就業人員数（当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む。）であります。

提出会社の状況

当第3四半期累計期間において、前事業年度に当社において募集を実施した特別早期退職支援制度による退職などにより、当社の従業員数は前事業年度末に比べ758名減少し、1,536名となりました。

なお、従業員数は就業人員数（当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む。）であります。

(6) 生産、受注及び販売の実績

当第3四半期連結累計期間において、米州セグメントの生産、受注及び販売実績が著しく増加しました。

これは、主にエー ワイ マニュファクチュアリング リミテッド（米国）、ユー エス ヤチヨ インコーポレーテッド（米国）、ヤチヨ オブ オンタリオ マニュファクチュアリング インコーポレーテッド（カナダ）及びヤチヨ マニュファクチュアリング オブ アラバマ エル エル シー（米国）における大幅な受注の増加などによるものであります。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	70,000,000
計	70,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期 会計期間末現在 発行数(株) (平成24年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年2月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	24,042,700	24,042,700	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	24,042,700	24,042,700		

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年10月1日～ 平成24年12月31日		24,042,700		3,685		3,504

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 29,100		単元株式数100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 24,011,800	240,118	同上
単元未満株式	普通株式 1,800		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	24,042,700		
総株主の議決権		240,118	

【自己株式等】

平成24年12月31日現在

所有者の 氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 八千代工業株式会社	埼玉県狭山市柏原393番地	29,100		29,100	0.12
計		29,100		29,100	0.12

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間において、役員の異動はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第64条第4項及び第83条の2第3項により、四半期連結会計期間に係る四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書を作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	6,079	10,722
受取手形及び売掛金	36,754	23,716
商品及び製品	1,258	1,287
仕掛品	1,932	1,878
原材料及び貯蔵品	5,301	4,950
未収入金	11,093	1,764
その他	1,631	1,423
流動資産合計	64,050	45,744
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	42,196	45,156
機械装置及び運搬具	84,138	86,267
工具、器具及び備品	40,582	42,603
土地	18,457	19,306
建設仮勘定	4,468	4,049
減価償却累計額	125,767	129,851
有形固定資産合計	64,076	67,532
無形固定資産		
のれん	573	358
その他	402	488
無形固定資産合計	976	846
投資その他の資産	1 2,423	1 2,521
固定資産合計	67,476	70,900
資産合計	131,526	116,644



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	33,331	22,938
短期借入金	13,962	15,657
1年内返済予定の長期借入金	7,926	7,577
賞与引当金	2,488	915
未払金	15,917	6,397
その他	4,563	5,191
流動負債合計	78,189	58,678
固定負債		
長期借入金	13,260	14,006
退職給付引当金	5,619	6,385
その他	1,088	1,074
固定負債合計	19,968	21,465
負債合計	98,157	80,144
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,685	3,685
資本剰余金	3,504	3,504
利益剰余金	29,803	31,328
自己株式	24	24
株主資本合計	36,968	38,493
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	75	104
為替換算調整勘定	8,452	8,277
その他の包括利益累計額合計	8,377	8,173
少数株主持分	4,777	6,180
純資産合計	33,369	36,500
負債純資産合計	131,526	116,644

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
売上高	187,623	185,224
売上原価	176,193	169,053
売上総利益	11,429	16,171
販売費及び一般管理費	9,923	11,557
営業利益	1,506	4,614
営業外収益		
受取利息	152	110
固定資産賃貸料	69	65
その他	405	154
営業外収益合計	627	330
営業外費用		
支払利息	318	316
その他	417	70
営業外費用合計	735	386
経常利益	1,397	4,557
特別利益		
持分変動利益	21	-
固定資産売却益	105	601
特別利益合計	127	601
特別損失		
固定資産売却損	8	6
固定資産除却損	93	104
特別退職金	204	9
災害による損失	410	-
その他	4	-
特別損失合計	721	119
税金等調整前四半期純利益	803	5,039
法人税等	1,144	2,142
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失( )	340	2,897
少数株主利益	899	893
四半期純利益又は四半期純損失( )	1,240	2,004

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失( )	340	2,897
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	60	28
為替換算調整勘定	2,251	112
その他の包括利益合計	2,311	140
四半期包括利益	2,652	3,038
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,289	2,207
少数株主に係る四半期包括利益	636	830

【四半期連結損益計算書】  
 【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成23年10月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成24年10月1日 至平成24年12月31日)
売上高	72,095	57,144
売上原価	67,502	52,228
売上総利益	4,593	4,915
販売費及び一般管理費	3,592	4,018
営業利益	1,001	897
営業外収益		
受取利息	51	35
固定資産賃貸料	21	21
為替差益	-	150
その他	95	56
営業外収益合計	168	263
営業外費用		
支払利息	105	120
為替差損	193	-
その他	3	2
営業外費用合計	302	123
経常利益	867	1,037
特別利益		
固定資産売却益	5	28
特別利益合計	5	28
特別損失		
固定資産売却損	0	2
固定資産除却損	24	8
特別退職金	22	-
特別損失合計	47	10
税金等調整前四半期純利益	824	1,055
法人税等	355	652
少数株主損益調整前四半期純利益	469	402
少数株主利益	369	332
四半期純利益	100	69

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成23年10月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成24年10月1日 至平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	469	402
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4	81
為替換算調整勘定	2,269	45
その他の包括利益合計	2,265	126
四半期包括利益	1,795	528
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,929	228
少数株主に係る四半期包括利益	133	300

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

連結の範囲の重要な変更

ピー ティー ヤチヨ トリミトラ インドネシアは、平成24年5月に設立されたため、第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。

【会計方針の変更】

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

当社及び一部の連結子会社は、有形固定資産(リース資産を除く)の減価償却の方法について、従来、主として定率法を採用しておりましたが、第1四半期連結会計期間より定額法に変更しました。

この変更については、当社及び一部の連結子会社で推進してきた拠点間での生産補完体制及び生産設備の汎用化体制の基盤構築が完了したことに加え、日本市場におけるホンダグループ全体の完成車生産戦略の見直しにより当社における軽自動車の生産台数が少量安定化となったことを契機として、有形固定資産の減価償却方法について再度検討を行いました。

その結果、近年の設備投資は新機種投資を抑制し、生産体質改善や既存設備の維持更新などを目的とした投資が多くを占める状況となっており、また、受注機種背景や設備汎用性の向上により有形固定資産が稼働開始直後に集中的に使用される傾向から、耐用年数期間にわたり安定的に使用される見通しが明確になってきました。

よって、有形固定資産は収益に対しても安定的な貢献が見込まれると判断しております。

これにより、第1四半期連結会計期間以降は、有形固定資産の経済的便益は安定的に発現すると考えられることから、耐用年数期間にわたり一定額の費用が計上される定額法へ変更することとしました。

この変更により、従来の方法によった場合に比べ、当第3四半期連結累計期間の減価償却費は1,253百万円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ1,253百万円増加しております。

なお、セグメントに与える影響については当該箇所に記載しております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
投資その他の資産	2,131百万円	2,158百万円

2 保証債務

次の関係会社等について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。

債務保証

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
ヒラタ ヤチヨ リーシング リミテッド(借入債務)	479百万円	ヒラタ ヤチヨ リーシング リミテッド(借入債務) 425百万円
		ユー ワイ ティー リミテッド (借入債務) 111
計	479	537

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
減価償却費	6,907百万円	5,626百万円
のれんの償却額	215	215

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	240	10	平成23年3月31日	平成23年6月27日	利益剰余金
平成23年10月27日 取締役会	普通株式	240	10	平成23年9月30日	平成23年11月30日	利益剰余金

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間  
 末後となるもの  
 該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月26日 定時株主総会	普通株式	240	10	平成24年3月31日	平成24年6月27日	利益剰余金
平成24年10月29日 取締役会	普通株式	240	10	平成24年9月30日	平成24年11月30日	利益剰余金

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間  
 末後となるもの  
 該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額 (注)1	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)2
	日本	米州	中国	アジア	その他 の地域	計		
売上高								
外部顧客への売上高	119,307	22,404	11,931	33,980		187,623		187,623
セグメント間の内部売上高 又は振替高	5,583	6	147	118		5,856	(5,856)	
計	124,891	22,410	12,078	34,099		193,479	(5,856)	187,623
セグメント利益 (又はセグメント損失)	1,126	1,277	1,433	2,791	10	1,832	(435)	1,397

(注)1 セグメント利益の調整額 435百万円は、セグメント間取引消去の金額及びのれんの償却額等であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額 (注)1	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)2
	日本	米州	中国	アジア	その他 の地域	計		
売上高								
外部顧客への売上高	102,557	34,668	13,216	34,782		185,224		185,224
セグメント間の内部売上高 又は振替高	5,806	10	266	119		6,202	(6,202)	
計	108,364	34,678	13,482	34,902		191,427	(6,202)	185,224
セグメント利益	55	274	1,985	2,534	10	4,860	(302)	4,557

(注)1 セグメント利益の調整額 302百万円は、セグメント間取引消去の金額及びのれんの償却額等であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2 報告セグメントの変更等に関する事項

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

当社及び一部の連結子会社は、有形固定資産(リース資産を除く)の減価償却の方法について、従来、主として定率法を採用しておりましたが、第1四半期連結会計期間より定額法に変更しました。

この変更については、当社及び一部の連結子会社で推進してきた拠点間での生産補完体制及び生産設備の汎用化体制の基盤構築が完了したことに加え、日本市場におけるホンダグループ全体の完成車生産戦略の見直しにより当社における軽自動車の生産台数が少量安定化となったことを契機として、有形固定資産の減価償却方法について再度検討を行いました。

その結果、近年の設備投資は新機種投資を抑制し、生産体質改善や既存設備の維持更新などを目的とした投資が多くを占める状況となっており、また、受注機種背景や設備汎用性の向上により有形固定資産が稼働開始直後に集中的に使用される傾向から、耐用年数期間にわたり安定的に使用される見通しが明確になってきました。

よって、有形固定資産は収益に対しても安定的な貢献が見込まれると判断しております。

これにより、第1四半期連結会計期間以降は、有形固定資産の経済的便益は安定的に発現すると考えられることから、耐用年数期間にわたり一定額の費用が計上される定額法へ変更することとしました。

この変更により、従来と同じ方法によった場合に比べ、セグメント利益が、「日本」で1,060百万円、「米州」で115百万円、「アジア」で77百万円それぞれ増加しております。



前第3四半期連結会計期間（自平成23年10月1日至平成23年12月31日）

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント						調整額 (注)1	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)2
	日本	米州	中国	アジア	その他 の地域	計		
売上高								
外部顧客への売上高	47,515	7,518	4,595	12,466		72,095		72,095
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,099	2	59	38		2,199	(2,199)	
計	49,614	7,521	4,654	12,504		74,295	(2,199)	72,095
セグメント利益 (又はセグメント損失)	64	384	495	1,083	3	1,133	(266)	867

(注)1 セグメント利益の調整額 266百万円は、セグメント間取引消去の金額及びのれんの償却額等であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

当第3四半期連結会計期間（自平成24年10月1日至平成24年12月31日）

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント						調整額 (注)1	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)2
	日本	米州	中国	アジア	その他 の地域	計		
売上高								
外部顧客への売上高	30,572	10,795	4,119	11,656		57,144		57,144
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,191	0	12	30		2,234	(2,234)	
計	32,764	10,795	4,131	11,687		59,379	(2,234)	57,144
セグメント利益 (又はセグメント損失)	45	348	677	806	3	1,093	(55)	1,037

(注)1 セグメント利益の調整額 55百万円は、セグメント間取引消去の金額及びのれんの償却額等であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2 報告セグメントの変更等に関する事項

（有形固定資産の減価償却方法の変更）

当社及び一部の連結子会社は、有形固定資産（リース資産を除く）の減価償却の方法について、従来、主として定率法を採用しておりましたが、第1四半期連結会計期間より定額法に変更しました。

この変更については、当社及び一部の連結子会社で推進してきた拠点間での生産補完体制及び生産設備の汎用化体制の基盤構築が完了したことに加え、日本市場におけるホンダグループ全体の完成車生産戦略の見直しにより当社における軽自動車の生産台数が少量安定化となったことを契機として、有形固定資産の減価償却方法について再度検討を行いました。

その結果、近年の設備投資は新機種投資を抑制し、生産体質改善や既存設備の維持更新などを目的とした投資が多くを占める状況となっており、また、受注機種背景や設備汎用性の向上により有形固定資産が稼働開始直後に集中的に使用される傾向から、耐用年数期間にわたり安定的に使用される見通しが明確になってきました。

よって、有形固定資産は収益に対しても安定的な貢献が見込まれると判断しております。

これにより、第1四半期連結会計期間以降は、有形固定資産の経済的便益は安定的に発現すると考えられることから、耐用年数期間にわたり一定額の費用が計上される定額法へ変更することとしました。

この変更により、従来と同じ方法によった場合に比べ、セグメント利益が、「日本」で382百万円、「米州」で52百万円、「アジア」で26百万円それぞれ増加しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
1株当たり四半期純利益 又は1株当たり四半期純損失( )	51円66銭	83円46銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益 又は四半期純損失( )(百万円)	1,240	2,004
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益 又は四半期純損失( )(百万円)	1,240	2,004
普通株式の期中平均株式数(株)	24,013,653	24,013,562

(注) 当第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。前第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

	前第3四半期連結会計期間 (自平成23年10月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成24年10月1日 至平成24年12月31日)
1株当たり四半期純利益	4円17銭	2円89銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益(百万円)	100	69
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	100	69
普通株式の期中平均株式数(株)	24,013,639	24,013,562

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

平成24年10月29日の取締役会において、平成24年9月30日最終の株主名簿に記載又は記録された株主もしくは登録株式質権者に対し、第60期中間配当金を次のとおり支払う旨決議いたしました。

中間配当金総額	240百万円
1株当たり中間配当金	10円00銭
支払請求の効力発生日及び支払開始日	平成24年11月30日

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年2月14日

八千代工業株式会社  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 矢定 俊博 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 佐野 康一 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 日置 重樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている八千代工業株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、八千代工業株式会社及び連結子会社の平成24年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 強調事項

会計方針の変更に記載されているとおり、会社及び一部の連結子会社は、有形固定資産（リース資産を除く）の減価償却の方法を、第1四半期連結会計期間より変更している。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。